

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月11日

【四半期会計期間】 第49期 第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 大 村 奈 々 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 大 村 奈 々 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日	自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	8,935	9,094	50,151
経常利益 (百万円)	493	378	3,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	334	251	1,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	295	21	1,932
純資産額 (百万円)	27,278	27,629	28,261
総資産額 (百万円)	36,941	36,480	33,869
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.86	10.41	79.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.81	75.66	83.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、364億80百万円（前連結会計年度末比26億11百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億46百万円増加し、246億86百万円となりました。主な要因は、法人税等の確定申告納付及び配当金の支払により現金及び預金が15億54百万円減少したものの、未成工事支出金が44億42百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、117億94百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が17百万円、無形固定資産が80百万円増加したものの、投資その他の資産が1億33百万円減少したことによるものです。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、88億51百万円（前連結会計年度末比32億42百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32億38百万円増加し、78億76百万円となりました。主な要因は、工事未払金が27億78百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、9億74百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものです。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、276億29百万円（前連結会計年度末比6億31百万円減）となりました。主な要因は、利益剰余金が4億円、その他有価証券評価差額金が2億26百万円減少したことによるものです。

### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド需要の減少や個人消費の停滞といった影響が出ております。さらに、休業や営業時間の短縮を行う商業施設も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「商空間プロデュース企業」を事業コンセプトに掲げ、中期経営計画「基盤構築」に基づき、社内体制整備に注力するとともに、事業基盤と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90億94百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は3億76百万円（前年同四半期比23.6%減）、経常利益は3億78百万円（前年同四半期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	1,543	17.3	1,630	17.9	87	5.6
食品スーパー ・コンビニエンスストア	845	9.5	1,035	11.4	190	22.5
各種専門店	4,504	50.4	3,646	40.1	858	19.1
飲食店	1,046	11.7	1,114	12.3	67	6.5
サービス等	995	11.1	1,667	18.3	671	67.5
合計	8,935	100.0	9,094	100.0	158	1.8

当第1四半期連結累計期間における市場分野別の主な状況は、食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、商業施設内のキーテナントである大型食品スーパーの受注により、売上高は増加いたしました。各種専門店分野では、アパレル市場縮小による出店数の減少及び前年大型案件があった家電量販店の出店が落ち着き、売上高は減少いたしました。サービス等分野では、前年に落ち着きを見せていたホテル関連施設が、都市再開発による好影響をもたらし、大型施設の受注獲得により、売上高は増加いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,736,120
計	44,736,120

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,600,319	26,600,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,600,319	26,600,319	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	-	26,600	-	3,395,537	-	3,566,581

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,439,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,043,800	240,438	同上
単元未満株式	普通株式 117,519	-	同上
発行済株式総数	26,600,319	-	
総株主の議決権	-	240,438	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,400株及び61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,439,000	-	2,439,000	9.17
計	-	2,439,000	-	2,439,000	9.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が627株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ600株及び27株含まれております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,679,968	9,125,718
受取手形	1 1,346,627	926,354
完成工事未収入金	6,703,474	6,693,945
未成工事支出金	3,096,668	7,539,206
材料及び貯蔵品	17,626	18,435
その他	206,918	389,331
貸倒引当金	11,647	6,410
流動資産合計	22,039,636	24,686,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,737,896	2,706,798
土地	6,107,911	6,107,911
その他（純額）	308,627	356,918
有形固定資産合計	9,154,436	9,171,628
無形固定資産		
のれん	32,760	30,240
その他	856,158	939,234
無形固定資産合計	888,919	969,474
投資その他の資産		
その他	1,855,266	1,721,862
貸倒引当金	68,320	68,563
投資その他の資産合計	1,786,945	1,653,298
固定資産合計	11,830,301	11,794,402
資産合計	33,869,937	36,480,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,168,093	4,946,159
未払法人税等	279,924	246,709
賞与引当金	91,782	378,862
完成工事補償引当金	30,306	29,504
受注損失引当金	38,920	43,220
その他	2,029,066	2,232,335
流動負債合計	4,638,093	7,876,792
固定負債		
退職給付に係る負債	648,332	653,027
長期未払金	317,677	317,677
その他	4,743	3,565
固定負債合計	970,753	974,270
負債合計	5,608,846	8,851,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,567,127	3,567,201
利益剰余金	22,581,528	22,180,773
自己株式	1,736,248	1,736,282
株主資本合計	27,807,944	27,407,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,273	201,267
為替換算調整勘定	13,349	14,380
退職給付に係る調整累計額	9,703	7,277
その他の包括利益累計額合計	423,626	194,164
非支配株主持分	29,520	28,526
純資産合計	28,261,091	27,629,920
負債純資産合計	33,869,937	36,480,983

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,935,850	9,094,309
売上原価		
完成工事原価	7,749,192	8,064,432
売上総利益	1,186,658	1,029,877
販売費及び一般管理費	693,772	653,388
営業利益	492,885	376,488
営業外収益		
受取利息	1,454	1,017
受取配当金	252	782
受取地代家賃	1,208	1,215
その他	1,040	3,464
営業外収益合計	3,955	6,479
営業外費用		
支払利息	998	1,052
売上割引	1,359	728
支払手数料	1,199	745
その他	243	1,803
営業外費用合計	3,801	4,329
経常利益	493,039	378,638
税金等調整前四半期純利益	493,039	378,638
法人税、住民税及び事業税	225,619	215,870
法人税等調整額	69,005	87,837
法人税等合計	156,614	128,032
四半期純利益	336,425	250,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,497	993
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,927	251,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	336,425	250,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,235	226,005
為替換算調整勘定	1,214	1,030
退職給付に係る調整額	23,913	2,425
その他の包括利益合計	40,535	229,461
四半期包括利益	295,889	21,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,392	22,138
非支配株主に係る四半期包括利益	1,497	993

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年 3月31日)
受取手形	58,125千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)
減価償却費	86,431千円	74,349千円
のれんの償却額	15,077千円	2,520千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	700,708	29	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には創立70周年記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	652,354	27	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)
1株当たり四半期純利益	13円86銭	10円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	334,927	251,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	334,927	251,599
普通株式の期中平均株式数(株)	24,162,266	24,161,289

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

株式会社スペース  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペース及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。